

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】米会計検査院(GAO)レポート「災害復旧：過去の経験はハリケーン・アイク、ハリケーン・ギユスタフ及びその他の最近の自然災害からの復旧に洞察をもたらす(Disaster Recovery: Past Experiences Offer Insights for Recovering from Hurricanes Ike and Gustav and Other Recent Natural Disasters)」

2008年9月。同月に米国を襲ったハリケーン・アイクやハリケーン・ギユスタフによる災害からの、州及び地方政府の復旧活動に過去の経験を役立てようと、米議会上院国土安全保障及び政府問題委員会はGAOに調査を依頼した。レポートは、1995年に起こった日本の阪神・淡路大震災を含む6件の災害復旧の事例を検討している。それらから引き出された洞察の中には、「明確で実行可能かつ時宜にかなった復旧計画を策定する」というものがあり、これは日本で阪神・淡路大震災が起こってから6か月以内に、神戸市が復旧にかかわる関係者間の調整を促進させるような具体的な目標を特定した復旧計画を策定したことから得た教訓である。この計画は、政府がその後の復旧の進捗状況を判断するための基準を設け、また神戸市が復旧計画を優先し資金提供する一助ともなった。予算編成の締め切りに間に合わせるため、2段階の復旧計画を立てたことが時宜にかなっていたと紹介されている。

<<http://www.gao.gov/new.items/d081120.pdf>>

【アメリカ】北朝鮮問題に関するマコーマック国務省報道官のブリーフィング(ワシントンD.C.)

2008年10月11日。シヨン・マコーマック(Sean McCormack)国務省報道官は北朝鮮問題に関するブリーフィングを行い、非核化検証措置に関する米朝合意について、及び北朝鮮のテロ支援国家の指定を解除したことについて報告した。その際、拉致問題に関する日本の懸念に触れ、日朝間の議論に進展が見られたことを歓迎すること、米国は北朝鮮に日本の懸念を早期に解決するよう強く要求すること、日本の拉致問題に関する立場を支持すること、そして拉致被害者やその家族の苦しみを決して忘れたことはなく、今後も忘れないことを述べた。これに続いて詳細を説明したキム6か国協議特使も同様に述べた。また、質疑応答に移った際、この合意についてマケイン上院議員が日本の国益が無視されたと批判したこと触れながら、米国内におけるこのような批判にどう答えるかとの質問があった。回答は、翌年1月に政権を引き継ぐ時まで、我々は責任を持ってこの問題に対処していくつもりで、これが米国の根本的な利益にかなった原則に基づく決断であり、政略や選挙運動の話はここではしないというものであった。

<<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2008/oct/110926.htm>>

<<http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-20081011-79.html>>

【アメリカ】防衛授權法(P.L.110-417)の成立

2008年10月14日。2008年5月12日にカール・レヴィン(Carl Levin)上院議員(民主党、ミシガン州)によって提出された防衛授權法案(S.3001)が、9月17日に上院を、9月24日に下院をそれぞれ通過し、大統領の署名を得て成立した(廣瀬淳子「イラク補正歳出予算法の成立と2009年度防衛授權法案」『外国の立法』No.236-2、August 2008、2-3頁を参照)。法案の略名は、「2009会計年度ダンカン・ハンター防衛授權法」である。まず、

第 6 章「報酬及びその他の人事給付金(Compensation and Other Personnel Benefits)」B 節「賞与並びに特別及び奨励金(Bonuses and Special and Incentive Pays)」第 619 条「重要外国言語及び外国文化学習の教育を奨励するための新技能奨励金及び習熟賞与支給権限の利用並びに外国言語習熟を目指す就役前プログラムのメンバーに対する奨励金の承認(Use of New Skill Incentive Pay and Proficiency Bonus Authorities to Encourage Training in Critical Foreign Languages and Foreign Cultural Studies and Authorization of Incentive Pay for Members of Precommissioning Programs Pursuing Foreign Language Proficiency)」に新たに追加された、「(g)将校訓練プログラムにおける外国言語学習」の「(3)重要な外国言語の定義」では日本語が、アラビア語、韓国語、中国語、パシュトゥ語、ペルシア=ファルシ語、セルビア=クロアチア語、ロシア語、ポルトガル語、あるいは関係する長官が重要であると指定した言語とともに挙げられた。

次に、第 12 章「諸外国に関連する事項(Matters Relating to Foreign Nations)」の C 節「その他の事項(Other Matters)」の第 1238 条「共通の防衛に対する同盟国の貢献に関する年次報告書を議会に提出する要件の修正及び撤回(Modification and Repeal of Requirement to Submit Certain Annual Reports to Congress Regarding Allied Contributions to the Common Defense)」の(C)の(1)では、北大西洋条約機構(NATO)加盟国、欧州大西洋協調評議会(EAPC)加盟国及び日本の年間防衛支出を、また(2)では NATO 加盟国、EAPC 加盟国及び日本による米軍の参加する軍事又は平和維持活動への貢献についての記述を含む報告書を、毎年 3 月 1 日以前に、国防長官から上下両院それぞれの軍事委員会に提出することが定められた。

また、第 21 章「陸軍(Army)」の第 2101 条「公認された陸軍の工事及び用地取得計画(Authorized Army Construction and Land Acquisition Projects)」の「(b)合衆国外(Outside the United States)」では、座間キャンプに 235 万ドルが、相模原に 1,750 万ドルがそれぞれ割り当てられている。

最後に、第 28 章「軍事的工事の一般条項(Military Construction General Provisions)」の C 節「グアム再編関連条項(Provisions Related to Guam Realignment)」の第 2822 条「連邦政府のグアム支援(Federal Assistance to Guam)」の「(b)報告書の提出(Report Required)」では、本法律施行日から 180 日までに、会計検査院長(Comptroller General)は議会軍事委員会に報告書を提出することが定められた。この報告書では、2006 年 5 月に日米間の安全保障合意で規定された通り、グアムにおける軍事再編を 2014 年に完了させるために、「島嶼に関する省庁間グループ(the Interagency Group on Insular Areas)」がどの程度まで、どのように予算を調整することができるかという問題を扱う。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=110_cong_bills&docid=f:s3001enr.txt.pdf>

【アメリカ】外交問題評議会(Council on Foreign Relations)分析

2008 年 10 月 21 日。1990 年代の日本の経済停滞は、昨今の経済危機に教訓をもたらすといわれる。しかし、両者には相違点も多い。それらは、危機に対応する速さ、国内の貯蓄余剰の有無、デフレ対策のための政策オプションの有無である。そして最大の相違は、危機の規模（危機を緩和することができる他国の存在の有無）であると述べる。

<http://www.cfr.org/publication/17554/turning_japanese.html>

【アメリカ】日米規制改革及び競争政策イニシアティブ(第8回)に寄せた日本への要望

2008年10月15日、米国通商代表部と日本の外務省による「日米規制改革及び競争政策イニシアティブ」の第8回会合によせて、「日米規制改革及び競争政策イニシアティブに基づく日本国政府への米国政府年次要望書(Annual Reform Recommendations from the Government of the United States to the Government of Japan under the U.S.-Japan Regulatory Reform and Competition Policy Initiative)」が提出された。提言が行われている分野は、通信、情報技術、医療機器・医薬品、金融サービス、競争政策、商法及び法制度改革、透明性、その他政府慣行、民営化、流通などである。

<http://www.ustr.gov/assets/World_Regions/North_Asia/Japan/Regulatory_Reform_Initiative/asset_upload_file931_15171.pdf>

<<http://tokyo.usembassy.gov/pdfs/wwwf-regref20081015.pdf>>

【アメリカ】原子力潜水艦の沖縄寄港に関する米務省報道官の回答(ワシントン D.C.)

2008年11月10日。「米国の原子力潜水艦が予告なしで日本の南部に寄港したとの情報を確認できるか、日本政府はそのことについて米国大使館に抗議したか、米国からの返答はどのようなものであったか」という質問に対し、それはプロヴィデンスという原子力潜水艦で、11月10日に沖縄に短期滞在したこと、標準的な通知手続より遅い報告に対して日本の外務省が懸念を示したこと、及び東京の米国大使館はこの遅れに対する遺憾を表明しているとの回答が出された。

【アメリカ】日本の商工会議所によるロックフェラー上院議員の表彰

2008年11月13日。ジェイ・ロックフェラー(Jay Rockefeller)上院議員(民主党、ウェスト・ヴァージニア州)は、ウェスト・ヴァージニア州と日本の産業界との関係構築への努力に対し、ニューヨーク日本商工会議所の「世界の鷲(Eagle on the World)」賞を授与された。ロックフェラー議員は、北米トヨタが同州に1,500人の雇用及び10億ドル以上の投資をもたらしたことを誇りに思うと述べ、同州と日本の間の深い友情が今後も継続することを祈念した。

<<http://rockefeller.senate.gov/press/record.cfm?id=304954&>>

【アメリカ】メリーランド大学モリチ教授の議会証言

2008年11月18日。上院銀行・住宅及び都市問題委員会の「国内自動車産業を検討する」公聴会において、ピーター・モリチ(Peter Morici)メリーランド大学経営学部教授が証言を行った。国内の自動車産業は大きく2つに分けられるが、1つはビッグ・スリーで、もう1つは日本、アジア及び欧州が米国内に置いている海外生産工場であり、双方とも国民経済の活性化に重要な貢献を行っているとした。ビッグ・スリーも日本企業と同様に競争力を高める必要があると述べ、それゆえ、連邦破産法第11条の早期適用を訴えた。

<http://banking.senate.gov/public/_files/MoriciTestimony.pdf>

【アメリカ】新テロ特措法成立に関する米務省報道官のコメント(ワシントン D.C.)

2008年12月12日。日本がインド洋での給油活動を継続する法案を成立させたことについてコメントを求められたマコーマック米務省報道官は、非常に前向きなことに受け止めており、日本はこのことに多大な貢献をしてきたが、それが継続することを大いに歓迎

すると述べた。

<<http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2008/113175.htm>>

【アメリカ】新テロ特措法成立に関するシーファー駐日大使の声明

2008年12月12日。トマス・シーファー駐日米大使はプレス・リリースで、「本日の国会による、『不朽の自由作戦』を支援するインド洋における海上自衛隊の給油活動を継続するとの決断を歓迎する。この活動はアフガニスタンにおける国際的な連携による対テロ活動に重大な支援をもたらす。安定し繁栄したアフガニスタンは、日本を含む国際社会全体の利益である。国際社会の指導的メンバーとして、日本は安定的で民主的なアフガニスタンを支援する努力及びテロとの戦いにおいて重要な役割を演じている。」との声明を発表した。

<<http://japan.usembassy.gov/e/p/tp-20081212-72.html>>

【アメリカ】国務省による日米関係に関するブリーフィング

2008年12月15日。ダニエル・ラッセル(Daniel Russel)国務省東アジア・太平洋局日本部長は国務省のフォーリン・プレスセンター(ワシントン D.C.)において、日米関係に関するブリーフィングを行った。まず初めにラッセル氏は新たに日本部長に就任したことに触れた後、日本でよく聞かれる、ワシントンにおいて日本の専門家や知日派を有することが日本にとって重要であるとの議論には与しないことを述べた。その理由は、日米首脳同士及び国務長官と外務大臣といった個人の関係も、同様に重要で価値あるものであり、単なる日米両政府間関係以上のものをもたらすからである。また日米関係は専門家だけに任せておくにはあまりに重要であり、様々な分野における広範な関係が価値あるパートナーシップをもたらしている。そのため、解決の鍵は、米政府内に散在している日本専門家を得ることではなく、日米間のすべてのレベルで良好なコミュニケーション関係を築くことが重要であると述べた。その後、質疑応答に入り、北朝鮮問題、新政権における日米関係の見通し、アフガニスタンにおける活動で日本が期待されること、経済危機下における日米協力や保護主義の回避、日本政治の停滞が日米関係に及ぼす影響、日米関係に関する日本の世論調査などについての質問が寄せられた。特にアフガニスタンにおける支援活動については、同国における日本の貢献や役割を、米国に気に入られることをし、米国に頼まれた事をする事として捉えてしまう落とし穴があるとの所感が示された。

資料問い合わせ先：米国大使館レファレンス資料室、アメリカンセンター・レファレンス資料室<<http://japan.usembassy.gov/j/ircj-main.html>>

【アメリカ】第2次世界大戦時の日系ラテン・アメリカ人に関する調査委員会設置法案(H.R.42)

2009年1月6日にシャヴィエル・ベセーラ(Xavier Becerra)下院議員(民主党、カリフォルニア州)によって提出され、司法委員会に付託された。法案名は、「1941年12月から1948年2月までに行われた日系ラテン・アメリカ人の強制収容、抑留及び枢軸国への国外追放を取り巻く事実及び状況並びに合衆国によるこれらの行為の影響を調査及び究明し、適切な措置を提言するために、及びその他の目的のために、以前設置された委員会の調査を拡大するための事実究明委員会の設置を求める」法案。米国では1941年から1948年に、枢軸国の捕虜となった合衆国市民と交換するため、ラテン・アメリカ13か国から合衆国に移送された日系ラテン・アメリカ人2,300人が抑留キャンプに収容されていた。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h42ih.txt.pdf>

【アメリカ】 第 2 次世界大戦時の日系ラテン・アメリカ人に関する調査委員会設置法案(S.69)

2009 年 1 月 6 日にダニエル・イノウエ(Daniel K. Inouye)上院議員(民主党、ハワイ州)ほか 8 名によって提出され、国土安全保障及び政府問題委員会に付託された。法案名、内容は、前項の下院法案(H.R.42)と同じである。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:s69is.txt.pdf>

【アメリカ】 グアム戦争時の住民の忠誠心を承認する法案(H.R.44)

2009 年 1 月 6 日にマデリーン・ボダリオ(Madeleine Z. Bordallo)下院議員(民主党、グアム代表)ほか 83 名によって提出され、天然資源委員会に付託された。法案名は、「グアム第 2 次世界大戦の賠償を見直す委員会による提言を実行する」法案。第 2 次世界大戦中、日本軍によるグアム占領の結果、死亡、レイプ、重度の身体傷害、身体傷害、強制労働、強制行進、あるいは抑留されたことによるグアム住民の苦しみに対して、賠償額を定めたもの。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h44ih.txt.pdf>

【アメリカ】 第 2 次世界大戦中に日系 2 世が活躍した米軍部隊を称える法案(H.R.347)

2009 年 1 月 8 日にアダム・シフ(Adam B. Schiff)下院議員(民主党、カリフォルニア州)ほか 10 名によって提出され、金融サービス委員会及び下院運営委員会に付託された。法案名は、「合衆国陸軍の第 100 歩兵大隊及び第 442 連隊戦闘部隊に対し、第 2 次世界大戦中の彼らの功労を承認し、集団として、議会名誉黄金勲章を授与する」法案。この法案は、若干の事実関係が修正された箇所以外は、2008 年 9 月 24 日に下院に提出された法案(H.R.7058)と同内容である(『外国の立法』No.237-2、November 2008、38 頁参照)。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h347ih.txt.pdf>

【アメリカ】 バターン死の行進の生存者に対する補償法案(H.R.423)

2009 年 1 月 9 日にジョン・マイカ(John L. Mica)下院議員(共和党、フロリダ州)によって提出され、軍事委員会に付託された。法案名は、「第 2 次世界大戦中にバターン死の行進を生き抜いた退役軍人及び日本の捕虜とされた退役軍人に補償を与える」法案。同議員は、2007 年にも同種の法案(H.R.1570)を提出している。このような法案は、上下両院それぞれにおいて、ほぼ毎年提出されている(廣瀬淳子「第 2 次世界大戦中の日本の強制労働に対する補償法案提出」『外国の立法』No.236-1、July 2008、36-39 頁参照)。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h423ih.txt.pdf>

【アメリカ】 ヒラリー・クリントン上院議員の国務長官承認に関する議会証言

2009 年 1 月 13 日。ヒラリー・クリントン(Hillary Rodham Clinton)上院議員(民主党、

ニューヨーク州)は、上院外交委員会の公聴会において、国務長官候補として証言を行った。クリントン議員は米国の優先課題について、米国の安全、利益及び価値を守ることであると述べた。そして、オバマ大統領とクリントン議員の信念として、外交政策は頑固なイデオロギーではなく、原則とプラグマティズムの組み合わせに基づくべきであり、感情や差別ではなく事実や証拠に基づくべきであると主張した。米国のリーダーシップは今後も必要とされるが、米国はいわゆる「スマート・パワー」の行使によってこれに応じるとした。

証言の中盤では、米国が孤立したままでは安全保障上の脅威には対処できず、スマート・パワーを機能させるためには、特に NATO やアジアにおける同盟の強化が必要であると述べた。特にアジアについて言及した部分では、日本との同盟関係が米国のアジア政策の礎石であり、アジア太平洋地域の平和と繁栄の維持に不可欠であり、そして共有できる価値及び相互の利益に基づいていることにも触れた。

<<http://foreign.senate.gov/testimony/2009/ClintonTestimony090113a.pdf>>

【イギリス】テロリズム

2009年1月12日、下院におけるアンドルー・ロシンデル議員（保守党）の質問への外務省の書面回答。イギリス外務省が、テロ対策に関して最近日本の当局とどのような協議を行ったかを問う内容。ビル・ラメル大臣（外務省付）は、2008年9月26日ミリバンド外相が日本の中曽根弘文外相とアフガニスタンにおける対テロ国際活動について協議を行ったこと、日本がインド洋上における「不朽の自由作戦」への関与を延長したことを歓迎する旨を発言。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm090112/text/90112w0076.htm#0901143000039>>

【イギリス】捕鯨問題

2009年1月12日、下院におけるアンドルー・ロシンデル議員（保守党）の質問への環境・食料・農村地域省の書面回答。捕鯨に関して最近日本の当局とどのような協議を行ったかを問う内容。フー・イランカ・デイヴィス政務次官（環境・食料・農村地域省付）は、最近日本側への直接的申入れはしていないが、2008年12月8-10日にケンブリッジで開かれた国際捕鯨委員会の作業小委員会捕鯨等の場で、反対の働きかけを継続的に行っていると回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm090113/text/90113w0015.htm#09011485000047>>

【イギリス】連合王国のハイブリッド車生産に関する時期尚早動議

2009年1月12日。下院における時期尚早動議（EDM383）。オーストラリア政府がトヨタと提携し、ハイブリッド車生産に乗り出したことを受け、イギリス政府が日本等の自動車産業と交渉し同様の目標を追求し、かつ現在の景気後退に鑑みて国内メーカーのための機会を創出することを要求する内容。24の署名を集める。

<<http://edmi.parliament.uk/EDMi/EDMDetails.aspx?EDMID=37399&SESSION=899>>

【イギリス】貿易

2009年1月14日、下院におけるアンドルー・ロシンデル議員（保守党）の質問へのビ

ジネス・企業・規制改革省の書面回答。対日貿易促進のために、どのような措置をとっているかを問う内容。ガレス・トーマス大臣（ビジネス・企業・規制改革省付）は、英国貿易投資総省（UK Trade and Investment）を通じて、日本に事業進出するイギリス企業を支援していると回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm090114/text/90114w0007.htm#090115103004976>>

【ロシア】相互法的援助条約の調印に向けて

2008年11月7日付ロシア連邦政府決議 No.839「ロシアと日本間の刑事事件に関する相互法的援助条約の調印についての大統領への提案について」を受けて、12月17日、メドヴェージェフ大統領はロシア連邦大統領指令 No.787-pn「ロシアと日本間の刑事事件に関する相互法的援助条約の調印について」に署名した。それによると大統領は、①2008年11月7日付の政府決議を受け入れ、②法務省に対し、両国政府で合意をみた相互法的援助条約草案の原則に係わらない変更を加え、日本側と合意に達した後にロシア連邦政府を代表して同条約に調印する権限を委任する。これを受けて、法務省は実質的な条約調印に向けて日本側と交渉に入る予定である。

<<http://document.kremlin.ru/doc.asp?ID=049640>>

<http://www.szrf.ru/doc.phtml?op=1&nb=00_00&year=2008&div_id=8&iss_id=153&doc_id=17846>

【中国】樞(天外天)ガス田の単独開発について

2009年1月4日、外交部秦剛報道官の記者会見における発言。天外天ガス田等は争点となっていない中国管轄の海域に位置しており、中国側がガス田開発を進めるのは中国固有の主権を行使することである。中日双方の共通認識（「日中間の東シナ海における共同開発についての了解」）中の、共同開発について継続協議する「その他の海域」には争点となっていない海域は含まれず、中日両国で共同開発するという問題は存在しない。そして同報道官は1月6日の記者会見では、中国側の態度は1月4日の通りであるとし、日本側が共通認識を曲解しないことを希望すること、また東シナ海問題に関する日本側との協議再開については、双方は意思疎通と接触を継続していると述べた。

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/t474299.htm>>

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/1032/t474345.htm>>

【中国】イラン北アザデガン油田の開発について、中国石油天然ガス集団が契約締結

外交部姜瑜報道官は2009年1月15日の記者会見において、契約締結についての確認と、アザデガン油田の開発権を日本が以前有していたことを知っていたのかという質問に対し、「中国とイランの間にはエネルギー分野での協力関係がある。両国の企業が互利互惠の原則及び市場経済の方式に従って行う石油、ガスに関する通常のビジネス上の協力であり、現在の国際石油市場の安定に積極的な意義がある」と回答。日本に関連する質問については言及しなかった。

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/1032/t474635.htm>>

【中国】毒入り餃子事件、発生から1年経過

外交部姜瑜報道官は2009年1月20日の記者会見において、日中双方で被害者が発生したこの事件が未だに解決せず、外交上の懸案になっていることに関し次のように述べた。「中国政府は食品安全及び公衆の健康に関わる重大な事件については極めて重視している。毒入り餃子事件については、一貫して重視し、前向きな姿勢で、真剣な調査を行っている。日本側との意思疎通も関係部門が十分に行っている。両国の関係部門が調査、協力を継続し早期に真相が明らかになることを期待している。」

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/1032/t474830.htm>>

【中国】賈慶林全国政治協商会議主席、高橋北海道知事と会見

2009年1月20日、全国人民大会堂における会見での賈慶林氏の日中関係に関する発言。2008年胡錦濤主席訪日時「戦略的互惠関係の包括的推進に関する共同声明」によって、両国関係を長期的に発展させるための基本的原則が明確にされ、両国関係は新たな発展段階を迎えた。経済協力における重要なパートナーとして、両国はより広い分野、より深いレベルにおいてともに経済協力を推進し強化し、中日両国の戦略的互惠関係のための物質的基礎を強固にしなければならない。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/zxxx/t474843.htm>>